

# 平成18年 事業所・企業統計調査

## 1 調査の概要

事業所・企業統計調査は、我が国のすべての事業所及び企業を対象として、事業の種類や従業者数等の事業 所及び企業活動の基本的事項を調査し、地域別、産業別、従業者規模別などの構成を明らかにするとともに、 国や地方公共団体における各種行政施策の企画・立案のための基礎資料を得るほか、各種統計調査実施のため の母集団情報としての事業所及び企業の名簿を提供することを目的としています。

今回の調査は、昭和22年の開始以来20回目の調査に当たります。

## 2 今回調査の特色

今回調査では、会社法の施行に伴う内容変更(経営組織項目の変更、親会社・子会社の判定基準の変更. 子会社の範囲の変更)を行い、また調査事項についても、時系列比較に配慮しつつ社会経済情勢の変化に対 応した集計の充実という観点から必要な変更を行い、時官に即した調査を実施することとしています。

### 3 調査の期日

平成18年10月1日現在によって行います。

#### 4 調査の対象

調査は、調査日において、国内に所在するすべての事業所(商店や工場、営業所、事務所、銀行、学校、 旅館、学習塾、病院、神社、お寺など、人が収入を得て働いている場所)が対象になります。

#### 5 調査の種類

調査は、甲調査と乙調査があり基本的な属性を調査します。

- (1) 甲調査は、国及び地方公共団体の事業所以外の事業所(民営事業所)について行います。
- (2) 乙調査は、国及び地方公共団体の事業所について行います。

#### 6 調査事項

(1) 甲調査

#### [事業所に関する事項]

- (ア) 名称及び電話番号
- (イ) 所在地
- (ウ) 経営組織
- (エ) 本所・支所の別
- (オ) 開設時期
- (カ) 従業者数
- (キ) 事業の種類・業態
- (ク) 形態

#### (2) 乙調査

- (ア) 名称及び電話番号
- (イ) 所在地
- (ウ) 職員数
- (エ) 事業の種類

#### [企業に関する事項]

- (ア) 本所・本社・本店の名称及び (ク) 子会社の数 雷話番号
- (イ) 本所・本社・本店の所在地
- (ウ) 登記上の会社成立の年月
- (エ) 資本金額及び外国資本比率
- (オ) 親会社・関連する会社の有無
- (カ) 親会社の名称及び電話番号
- (キ) 親会社の所在地

- (ケ) 支所・支社・支店の数
- (コ) 会社全体の常用雇用者数
- (サ) 会社全体の主な事業の種類
- (シ) 会社形態の変更状況
- (ス) 電子商取引の実施状況



- (1) 甲調査は、次の流れにより行い、調査員が調査票を事業所に配布、取集する方法により行います。 総務省 → 都道府県 → 市区町村 → 指導員 → 調査員 → 事業所
- (2) 乙調査は、国の事業所については総務大臣が、都道府県の事業所については都道府県知事が、市町村の事業所については市町村長が、調査票を事業所ごとに送付、回収する方法により行います。

#### 8 集 計

次の事項について、全国、都道府県別、市区町村別、地域圏別、町丁・大字別及び調査区別に集計します。

- (1) 事業所に関する集計
  - (ア) すべての事業所に係る集計

産業、従業者の規模・属性及び経営組織に関する事項

(イ) 民営事業所に係る集計

産業、従業者の規模・属性、経営組織、本所・支所、開設時期及び形態に関する事項

(2) 企業に関する集計

企業産業,企業規模,企業の成立時期,外国資本比率,親会社・関連会社の有無,子会社の数,会社形態の変更及び電子商取引の実施状況に関する事項並びに本所と支所及び親会社と子会社を名寄せすることにより得られる事項

## 9 結果の公表

調査の結果は、集計完了の都度、刊行物又は閲覧に供する方法により、次の期日までに公表します。

- (1) 速報集計:平成19年7月末日まで
- (2) 確報集計:(ア) 事業所に関する集計 → 平成19年12月末日まで
  - (イ) 企業に関する集計 名寄せ前の結果 → 平成19年12月末日まで 名寄せ後の結果 → 集計が完了次第

#### 10 結果の利用

調査の結果は、次のように法令により利用が規定されているほか、国や地方公共団体の各種行政施策及びその他の基礎資料として広く利用されています。

- (1) 法令に基づく利用
  - (ア) 地方消費税清算のための指標
  - (イ) 地方交付税算定のための税収見込額の推計
- (2) 行政上の施策への利用

地域別産業構造等の把握など労働基準行政(雇用政策),中小企業の開·廃業率等の地域格差の把握(中小企業政策),企業における女性の経営参画状況(男女共同参画)等

(3) 国民経済計算の推計

個人企業の設備投資の推計、経済活動別就業者数の推計の基準改定の基礎資料等

(4) 白書等における分析での利用

労働経済白書での雇用情勢,首都圏白書での首都圏における産業の成長,中小企業白書での改廃業率の 推移等

(5) 地方公共団体における利用

事業所の業種・業態等による地域産業振興施策立案,事業所数等の経年変化の把握による地域の交通路 線整備や地域交通計画策定,地震被災地に対する施策等

(6) 他の統計への利用

毎月勤労統計調査,雇用動向調査,賃金構造基本調査,民間非営利団体実態調査,通信利用動向調査,特定サービス産業実態調査,法人企業景気予測調査,生産・出荷集中度調査,食品流通構造調査,食品産業動向調査,全国企業短期観測調査などの各種統計調査の母集団情報として利用